

酔客の騒ぎ声で戻らぬ客足、商店街「存続の危機」… [コロナ警告] きしむ社会

2022年10月28日読売新聞

騒音トラブル

店先にテーブルや椅子が並べられた商店街のアーケード通りで夜な夜な、酔客たちの騒



ぎ声が響き渡る。「立ち小便禁止」のはり紙を無視し、店先や路地裏で用を足す客の姿も。「地域に親しまれた通りの雰囲気」がコロナ禍ですっかり変わってしまった」。那覇市中心部にある商店街の関係者は肩を落とす。

青果店や雑貨店など約80店舗が並ぶ商店街は、かつて近所の買い物客でにぎわっていた。しかし、コロナ禍の外出自粛で客足が激減。すると複数の居酒屋や物販店が▽深夜営業の自粛▽通りに物を置かない——という商店街の自主ルールを無視し、店先で酒を出し始めた。

沖縄県の酒類提供停止の要請中も酒を飲ませる店があり、日中から観光客らが集まったが、酔客が通行人に絡むトラブルも。近くの小学校は商店街に近づかないよう児童に注意を呼びかけた。買い物客も戻ってこず、人気のジーンズ店が閉店した。商店街組合の関係者は「商店街から移転しようとする店舗もあり、存続の危機だ」と話す。

栃木・東武宇都宮駅前の「宇都宮オリオン通り商店街」(約70店舗)でもコロナ禍で、老舗の衣料店や

美容室など約10店舗が撤退。空き店舗に居酒屋などが入り、飲食店の割合はコロナ前の3割から4割に増えた。市には騒音の苦情が寄せられる。

長島俊夫・振興組合理事長(73)が頭を悩ますのは、新規参入の店舗の多くがアーケードの維持費用を支払ってくれないことだ。「アーケードは古くなっており、将来、維持できなくなる恐れがある」と心配する。

売り上げ減少9割

森田朗・東京大名誉教授(行政学)は「騒音などのトラブルで近隣住民に嫌われた商店街は存在価値がなくなり、いずれ立ちゆかなくなる」と警鐘を鳴らす。

森田名誉教授によると、コロナ禍でネット通販や飲食宅配サービスが定着し、それに対応できない商店街は地盤沈下した。一部では空き店舗に入った店がトラブルを起こして客離れに拍車をかける悪循環も起きた。

中小企業庁が昨年10月に全国約5000か所の商店街に行った調査では、コロナで売り上げが減った商店街は9割に上り、5割で空き店舗が増えた。

過去3年間での減少幅を業種別で見ると、「衣料品・身の回り品店」の15%減、クリーニングなどの「サービス店」の11%減に対し、飲食店は1%減にとどまった。同庁の担当者は「飲食店は営業時間短縮などに伴う行政の協力金に支えられた面が大きいので

は」とみる。

丸ごとホテル

工夫を凝らしてにぎわいを創出する商店街もある。

大阪府東大阪市の布施商店街は、地元で「えべっさん」と親しまれている布施 戒えびす 神社の福娘を決めるイベントなどを開催する。2018年にオープンしたホテル「SEKAI HOTEL」は、この商店街一帯を丸ごとホテルに見立て、地域の店と連携して宿泊客をもてなす。空き店舗を改装して客室とし、宿泊客が商店街を歩いて喫茶店で朝食をとったり、銭湯に入ったりできるプランを用意している。

コロナ下でも店舗数を増やしたのは、東京都墨田区の「下町人情キラキラ橘商店街」（約70店舗）。共働き世帯のニーズに応えるため加盟店に週末営業を要請し、子どもの職業体験イベントなどを開催してきた。コロナ禍でも、感染対策に配慮して非接触のQRコードを使った行事を企画し、客を呼び込んできた。

武蔵野大の小暮真人教授（地域経営）は「商店街の役割は、従来の『買い物の場』から住民の『触れ合い拠点』に変わりつつある。集まった人がついでに買い物するという発想の転換が必要だ」と指摘。具体的には▽子育てや介護の支援拠点を作り、交流イベントを開催して人の流れを生み出す▽地域の歴史や特徴を生かして商店街をブランド化する——ことを挙げる。

商店街は新たな「地域の顔」として生まれ変わるのか、衰退の道をたどるのか、岐路に立たされている。